

平成19年8月期

中間決算短信（連結）

平成19年4月13日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 大（ヘラクレス市場G）
 コード番号 1408 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sthd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 前 俊守
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長経営企画部長 氏名 笠原 篤 TEL 03（5566）5555
 決算取締役会開催日 平成19年4月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年2月中間期の連結業績（平成18年9月1日～平成19年2月28日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	1,927	28.3	6	△84.0	△0	△101.1
18年2月中間期	1,501	—	41	—	41	—
18年8月期	3,444		161		139	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年2月中間期	△0	△101.5	△61	35	—	—
18年2月中間期	32	—	5,714	10	5,363	26
18年8月期	111		17,979	50	16,715	34

(注) ①持分法投資損益 19年2月中間期 ー百万円 18年2月中間期 ー百万円 18年8月期 ー百万円
 ②期中平均株式数（連結） 19年2月中間期 7,880株 18年2月中間期 5,680株 18年8月期 6,202株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年2月中間期	2,337		871		36.9	110,569	01	
18年2月中間期	1,749		405		23.2	71,353	03	
18年8月期	2,351		871		36.7	109,376	61	

(注) 期末発行済株式数（連結） 19年2月中間期 7,880株 18年2月中間期 5,680株 18年8月期 7,880株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年2月中間期	△104		△167		79		449	
18年2月中間期	97		△219		133		417	
18年8月期	△7		△271		514		641	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） ー社（除外） ー社 持分法（新規） ー社（除外） ー社

2. 平成19年8月期の連結業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	4,672		220		139	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 17,639円 59銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であるサムシングホールディングス株式会社（以下当社という。）のもとに連結子会社5社(株式会社サムシング、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ、Something Re.Co.,Ltd.、株式会社サムシング東海及び株式会社サムシングリアルネット)により構成されております。

当社グループは、主に戸建用住宅地を対象として、地盤調査、地盤改良工事及び地盤保証を主な事業として展開しております。

なお、当社は、純粋持株会社であり、グループ各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発等を行っております。また、グループ各社から、総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務も受託しております。

事業の種類別セグメント	主な事業の内容	主な会社名
地盤改良事業	住宅地盤調査 住宅地盤改良工事 沈下修正工事 擁壁工事 測量	株式会社サムシング 株式会社サムシング東海
保証事業	住宅地盤保証	株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re.Co.,Ltd.
その他の事業	地盤関連業者に対する業務支援 各種システムのレンタル・販売等	株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ 株式会社サムシング
	不動産の開発・販売	株式会社サムシングリアルネット

(1) 地盤改良事業

①住宅地盤調査

住宅建設に必要な地盤の強度を確保できるか否かを測定する作業であり、当社グループでは主に「スウェーデン式サウンディング試験」により行っております。この調査方法は、荷重をかけることにより地盤の貫入抵抗を計測するもので、戸建用住宅地盤の強度を調べるのに最も一般的な試験方法であります。

当社グループでは、全ての調査においてフルオート調査機を使用しております。これにより個人差による調査データのバラツキがない正確な調査を実現します。

②住宅地盤改良工事

住宅地盤調査の結果、地盤が軟弱であると判明した場合、対象となる土地に対して住宅建設に耐えうるように施す補強・改良工事です。工法としては、以下のものがあり、対象となる土地の地盤状況等に応じて、適切な工法を選択しております。

当社グループの住宅地盤改良工事では、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）等のほか、各種法令・告示等に準拠して施工を行っております。

工法	内容
柱状改良工法	専用の施工機を使用して、セメント系固化材をスラリー（固体と液体の混合物）状態にし、原地盤に注入しながら機械でかき混ぜることにより柱状の改良体を地中で製造します。その改良体を支持層（硬い地盤）まで打ち込み、完成した改良体の上に住宅基礎を構築し地盤強化を図ります。通常2～8mの深さで行います。
鋼管打設工法	専用の施工機を使用し、素鋼管を材料として、支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。軟弱地盤層が厚く、また柱状改良工法では改良不可能な深さに強固な地盤がある場合にこの工法が用いられます。通常3～34mの深さまで工事を行います。
表層改良工法	地表から2mまでの軟弱土を対象に地上で土とセメント系固化材をパワーショベルを使用して攪拌し、その後埋め戻しを行い転圧機で、表面を固めます。柱状改良に対してプレート状の地盤改良法といえます。専用の施工機が不要なため、様々な現場での対応が可能となります。

工法	内容
RES-P工法	専用の施工機で小口径48.6mmのパイプ（細径鋼管）を支持層まで貫入し、小口径鋼管の上に住宅基礎を構築します。パイプ周面の摩擦力とパイプ先端の支持力、地盤の地耐力（荷重に耐えられる力）との複合作用により、地盤の支持力を増加させます。通常6m程度の深さまで工事を行います。
SMD杭工法	杭先端部の外周に杭径の2倍から3倍程度の大きさの螺旋の翼（外翼）を取り付けた鋼管杭を専用の施工機で支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。翼の無い鋼管と比較して、支持力が大きくなります。通常3～34mの深さまで工事を行います。

③沈下修正工事

既に沈下してしまった家屋を引き起こす工事です。油圧ジャッキを用いて鋼管を支持層まで打設し、家屋を持ち上げます。油圧ジャッキで建物の傾きを修正し、鋼管で補強した後、土を埋め戻します。

④擁壁工事

崖や傾斜地の盛り土を保持するための壁状の構造体を構築する工事です。当社グループの擁壁工事は、擁壁の基礎となる安定地盤に鉄筋コンクリートの支柱を垂直に建て、この支柱の間に盛り土を囲んで保持するコンクリート壁体を打設する工事です。安定した地盤に直接擁壁基礎部分や壁体を打設・構築しますので、擁壁の構造体を設置するために安定した地盤を大量に削る、あるいは余計な地盤改良・支持杭工事をする必要のない工法です。

⑤測量

測量法で定義している基本測量や公共測量とは異なり、工務店、ハウスメーカー等が住宅の設計を行う際に必要となる敷地の現況を調査する比較的簡易な測量です。当社グループでは、主に現況測量と真北測量の2つを行っております。

(2) 保証事業

①住宅地盤保証

当社グループの住宅地盤保証は、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチが主体となって行っております。不同沈下に起因する住宅建物部分及び地盤の補修工事費用を保証する地盤総合保証制度（商品名「THE LAND」）を建設会社・工務店等を対象に販売しております。この地盤総合保証制度の保証期間は引渡し日から10年間であり、保証限度額は1件5,000万円であります。

Something Re. Co., Ltd. は、保証事業を支えるキャプティブを行っております。

※キャプティブについて

キャプティブとは、企業や業界団体・組織が、海外の税制優遇国に子会社等の形式で設立した保険会社で、親会社若しくは親会社グループのリスクのみを専門に引き受けることを主たる目的としています。一般損害保険会社と異なり不特定多数の顧客を対象にはしないことです。

企業は通常、交通事故や製造物賠償責任といった自社の業務活動に対するリスクを保険に加入することによって金銭的な損害を最小限に留めます。いわば保険という手法によりリスクを企業の外部に遮断し、その対価として保険料を支払っています。通常、損害保険会社はあまり一般的でないリスクに対して、引受けに消極的か若しくは高い保険料を要求する傾向があります。キャプティブはこの問題に対する一つの解決手段であり、通常の保険のようにリスクを企業の外部に置かず、特定かつ限定されたリスクを内部化することで、実質的な保険料を低減することが可能となります。当社グループは、このようなメリットを活用して、保証事業を展開しております。

当社グループの保証事業のスキームにおいては、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチから保険会社に審査手数料を除いた保険料が支払われます。また、当該保険会社からは、保険スキーム上、他の保険会社やキャプティブを行うSomething Re. Co., Ltd. に再保険料が支払われます。

(3) その他の事業

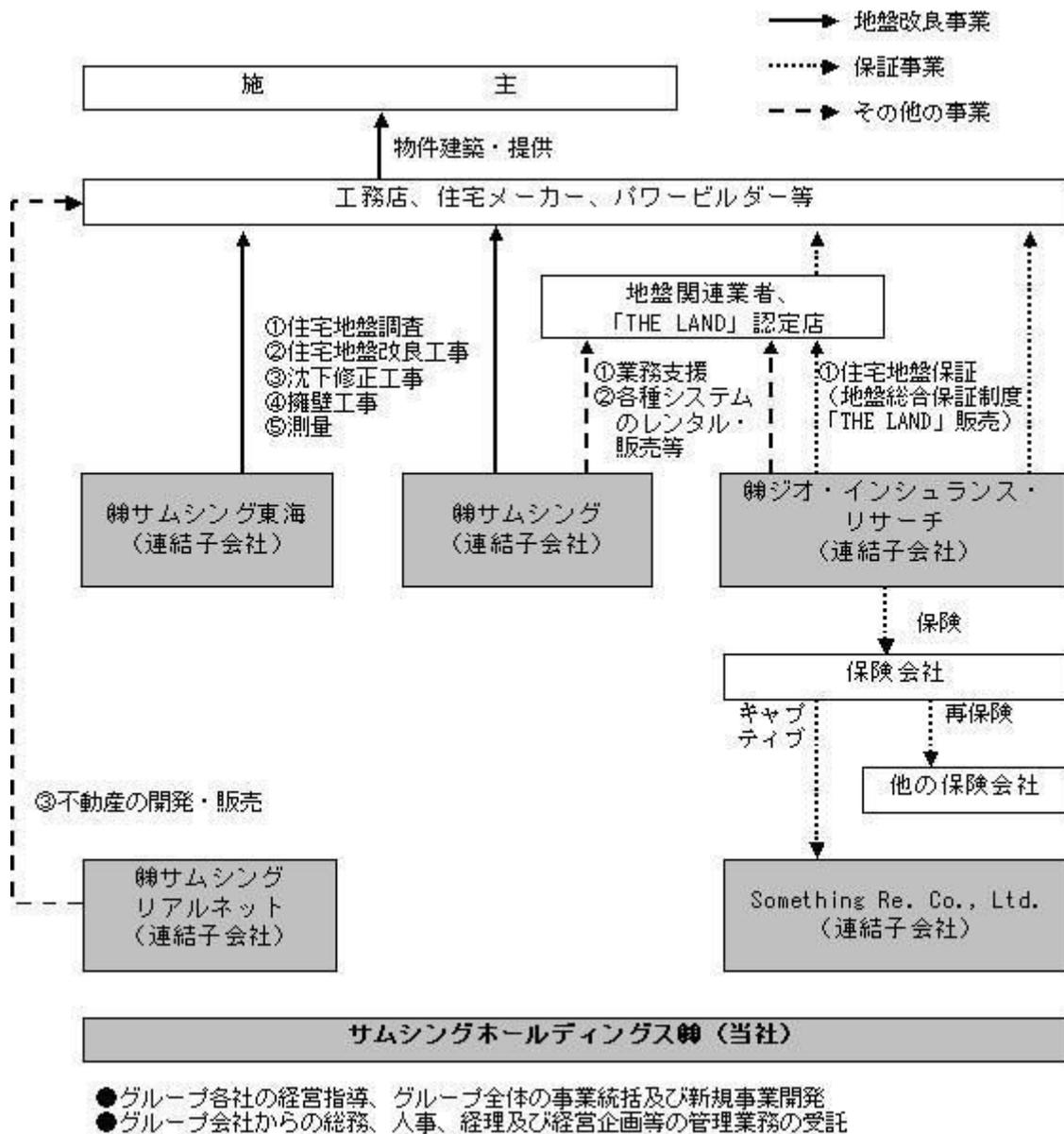
①地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売等

株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ及び株式会社サムシングは、地盤関連業者に対する業務支援、地盤改良工事施工報告書及び地盤調査報告書作成支援システム等のレンタル・販売等を行っております。

②不動産の開発・販売

株式会社サムシングリアルネットは、不動産の開発・販売を行っております。

[事業系統図]



2. 経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社グループは経営理念として「新しい価値を創造し、心のこもったサービスを通じて、社会に貢献する企業」と「我々に関わる全ての人が精神的、物質的に豊かな生活を実現できる企業」を目指しております。創業以来、事業領域を住宅分野に特化して調査・改良工事を通じた地盤改良事業をコアとして成長を続けてまいりました。従来から培ってきた技術・ノウハウを活かしてグループのシナジー効果を極大化し、今後も更なる成長を続けていきます。また、継続的に企業価値を高めることにより、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の利益向上に努める所存です。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。従来は内部留保の充実を図り企業体質強化のため配当は見送っておりましたが、今後は経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当を実施していく方針であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社の売買単位は1株であるため、投資単位の引下げについての特別な処置は必要ないと考えておりますが、投資

家層の拡大並びに株式の流動性の向上は資本政策における最重要課題として認識しております。今後は市場環境及び株式の需要動向を総合的に勘案し、株主優待制度の導入や株式分割の実施を積極的に行う方針であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、地盤改良事業をコア事業としながら周辺関連事業へと事業領域の拡大を目指しております。当社は企業規模の拡大に重点を置き、20~30%程度の売上高成長を経営目標としております。

また、継続的な株主価値の向上及び資本効率の重視という観点から、ROE（株主資本利益率）の中長期的な向上を経営目標としております。

5. 中長期的な会社の経営方針

当社グループは地盤改良事業で培った技術・ノウハウを活かして、既存事業である地盤改良事業及び保証事業の全国展開も視野に入れた水平展開と、コア事業とシナジー効果の高い関連事業を新規事業として事業領域を拡大して成長を続けていく方針であります。

地盤改良事業におきましては、技術力の向上による付加価値の増大を目指します。また保証事業におきましては、新商品の開発によるサービスの充実を目標としております。グループ全体の成長スピードを加速させる手段として、戦略的な観点から業務提携、資本参加、M&Aを積極的に活用する方針であります。

6. 対処すべき課題

新築の住宅着工件数全体としては中長期的にみて高い成長は見込めないものの、住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）の施行を背景とした地盤改良事業の市場は、当面拡大が続くと考えられます。しかしながら、地盤改良事業は、建設・土木業界では数少ない成長分野でもあることから、同業他社との競合は一層激しさが増すと予想されます。

このような状況の中で、当社グループの対処すべき課題として次のような点が挙げられます。

(1) 人材の採用及び育成

業容の拡大に伴い一定数の従業員を安定的に確保する必要がありますが、優秀な人材の確保、従業員の定着率に関しては課題を残していると認識しております。新卒採用については、大学生・高校生の採用を強化し、長期的な視点で人材の育成・教育に取り組んでまいります。中途採用については、従来以上に専門性に焦点を置いた選抜を行い、即戦力化を促進します。また、各業務に関連する資格取得を推進し、職務遂行能力の向上を図ると共に業務知識・技術面の指導を強化します。

(2) 研究開発及び新規事業開発

現在、当社グループでは、他社との技術提携を積極的に行うほか、グループ内での技術・ノウハウの共有、新工法やシステムの研究開発に取り組んでおります。

しかしながら、技術の高度化、競争激化等で差別化を図るためには、さらなる活動強化が必要と考えております。今後も人員の増強、活動の推進等により、一層の高品質化・高度化・サービスの高付加価値化を図ることで、当社グループの業績向上に役立てます。

(3) 営業体制の強化

当社グループの売上比率は東北地域で40%程度を占めるため、グループ全体では冬季の売上が減少する傾向にあり、単月での収益悪化が免れません。この傾向を是正するために、近年、関東及び大都市圏における営業拠点の拡充に努めております。なお、平成19年4月には、大阪府に地盤改良事業を手がける株式会社サムシング大阪営業所を設置しました。

今後も関東及び大都市圏での売上比率を上昇させるため、新規の営業拠点は原則的に同地域を中心に展開していきます。

(4) 工事原価管理の強化

株式会社サムシングにおいて、現場作業におけるトラブルは工期遅延等による損失の発生を引き起こします。また工程が遅延することによって他の受注案件を逃す機会損失が増加します。施工現場の情報供給不足によるトラブルの発生が散見されますので、情報通信ツールを活用し、部門間の連絡不足を解消します。

また、施工スケジュール管理の一元化を促進し、グループ全体の設備稼働率を上昇させ、施工外注費の削減をはじめとして、工事経費の支出を抑えます。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間における国内経済は、日銀の量的金融緩和解除に伴う長期金利の上昇懸念と個人消費の伸びにややかげりがみられたものの、好調な企業業績を背景とした民間設備投資が引き続き増加し、穏やかながら景気の拡大が続きました。また大都市圏を中心に住宅地価が上昇に転じる等、デフレ脱却の色彩を明確になってまいりました。

このような経済環境の下で新設住宅着工件数は分譲マンションの成長に支えられ概ね堅調に推移したものの、一戸建住宅の着工件数は微増に留まりました。

以上のような状況のもと、当社グループにおきましては、積極的な成長戦略に基づき、施工能力の拡大と地盤改良事業における人員増強により売上高を伸ばして参りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,927,122千円（前年同期比28.3%増）、営業利益6,635千円（前年同期比84.0%減）、経常損失446千円（前年同期41,031千円の利益）、中間純損失483千円（前年同期32,456千円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) 地盤改良事業

施工能力の増強を目的として、地盤改良機、大型車両、セメントプラント等に対して設備投資を行った結果、順調に売上成長を確保することができました。前期に設立した（株）サムシング東海の売上高も堅調に推移しております。

また、前期より受注を開始している郊外型レストラン及びコンビニエンスストア等の小型商業用店舗に対する調査・工事の受注も大幅に増加しております。

この結果、地盤改良事業の売上高は1,807,210千円（前年同期比26.9%増）となりました。

(2) 保証事業

保証事業におきましては、サムシンググループ外の販売チャネルである認定店が順調に増加し、地盤保証制度「THE LAND」の販売件数が前年度の1,555件から2,352件へと大幅に増加しました。

この結果、保証事業の売上高は114,771千円（前年同期比55.0%増）となりました。

(3) その他の事業

その他の事業におきましては、地盤関連業者に対するシステムレンタル等の業務支援受注により、5,139千円（前年同期比46.8%増）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は449,110千円となり、前連結会計年度末に比べ192,469千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は、104,032千円（前年同期は97,337千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益6,605千円、減価償却費80,119千円に対し、売上債権が90,419千円減少、仕入債務が62,431千円減少し、販売用不動産取得によりたな卸資産が112,334千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の使用した資金は、167,883千円（前年同期比51,851千円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出137,273千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果獲得した資金は、79,446千円（前年同期比58,732千円増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出172,554千円があったものの、短期借入金の純増額152,000千円及び長期借入金による収入100,000千円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年8月期		平成19年8月期
	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	23.2	36.7	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	103.2	75.2
債務償還年数 (年)	4.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	—	—

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資本

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 前中間連結会計期間における時価ベースの自己資本比率については、当社は非上場であったため、中間期末株価終値が把握できませんので記載をしておりません。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 前連結会計年度及び当中間連結会計期間の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載をしておりません。

3. 通期の業績の見通し

通期の業績の見通しにつきましては、平成18年10月16日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

また、当期の配当につきましては、当初公表のとおり、1株当たり普通配当1,000円とする予定であります。

(参考)

(1) 平成19年8月期の連結業績予想(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

連結業績予想	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)
平成19年8月期(予想)	4,672	220	139
平成18年8月期	3,444	139	111
増減率 (%)	35.7	58.2	25.2

(2) 平成19年8月期の個別業績予想(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

個別業績予想	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)
平成19年8月期(予想)	326	51	24
平成18年8月期	283	2	△5
増減率 (%)	15.2	2,450	—

4. 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上あるいは事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に努力する方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日(平成19年4月13日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 製品・サービスの瑕疵について

当社グループの地盤改良事業については、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）をはじめとする各種法令等に準拠した品質管理基準により万全を期しておりますが、当社子会社の予見できない瑕疵又は重大な過失による施工不良並びに調査ミス等による工事・調査目的物への多額の損害賠償請求等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの保証事業についても、JIS規格に定められた調査方法に、より正確を期すためにシステム化された厳密な条件を採用して作成された調査データにより審査し、保証の有無を判定しておりますが、保証に際して確認した地盤調査データについて、現在の調査技術においても予見できない原因や、当社子会社の重大な過失による調査データの過ちの見過ごし、審査ミス等により多額の損害賠償、保証請求等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

平成12年に施行された住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）を背景に地盤改良事業は成長段階にあり、公共工事の受注を主たる業務としていた建設会社が新規参入してくる可能性があります。また、既存の地盤改良業者がシェア拡大・維持のために低価格戦略を採ってくることも考えられます。

当社グループがこれらの競合他社との競争に遅れを取った場合、または受注する工事・調査の価格低下を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動

当社グループでは、地盤改良事業において仕入れる材料として、主にセメントと建設用の鋼材を使用しております。当社グループは、業容の拡大の伴い仕入数量が増加しているため、供給業者との定期的な交渉を通じて仕入単価の低減に取り組んでおります。しかしながら、需給逼迫等により材料価格が高騰し、工事受注価格に材料費の上昇分が転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 土地の取得について

連結子会社の株式会社サムシングリアルネットは、不動産の開発及び販売を主事業としております。当該子会社は、仕入れる土地に関する情報を不動産業者等のルートから入手しております。

今後、これらの情報の入手が困難になった場合、土地の仕入れが計画どおり行われなかった場合等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループの地盤改良事業では、原則として、正社員による現場作業を中心に行っております。機械化を促進し作業の生産性向上に注力しておりますが、業容の拡大のためには作業人員を一定数確保することが不可欠であります。新卒採用の開始等により安定的な人員確保に努めておりますが、雇用情勢の逼迫等により、その確保が十分でない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定人物への依存について

当社グループの事業推進者は代表取締役社長である前俊守であります。同氏は東京、千葉を営業エリアとして平成9年に地盤改良事業を専業とする株式会社サムシングを設立し、データ管理に基づいた住宅用地盤ビジネスの普及に努めてまいりました。その後、事業展開を戦略的に実施するため当社を設立し、事業ドメインの拡大を積極的に推進いたしました。同氏は、営業、組織運営等の面において、当社グループの中で重要な役割を果たしております。当社グループは営業体制、施工体制及び管理体制等、企業集団全般にわたる経営基盤の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により、同氏が当社グループの代表取締役社長を退任するような事態になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株式会社サムシングへの依存度が高いことについて

当社グループの業績は、現状株式会社サムシングへの依存度が売上高で 88.1%、と高い割合を占めております。株式会社サムシングが不測の事態のより業績が大幅に悪化した場合、当社の業務受託収入や配当収入が減少し、当社単体の業績に影響を及ぼす可能性があるほか、当社グループの連結業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経営成績の季節変動性及び異常気象の影響について

株式会社サムシングの売上高は、32.1%程度を東北地区において占めるため、冬季(1月～3月)は降雪による閑散期に当たり、他の月に比べて大幅に売上が減少する傾向があります。その結果、売上高や利益の計上も下半期に偏る傾向にあります。

また、豪雪等の異常気象の年には、上半期と下半期の変動性が著しくなるほか、通期での当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

① 建設業法

住宅地盤改良工事を行う当社子会社は、建設業法に基づく「とび・土工工事業」に属しており、「とび・土工工事業」は建設業法による規制を受けております。5百万円以上の工事を受注するにあたっては、「とび・土工工事業」の許可が必要であり、当社子会社の株式会社サムシングでは、建設業法第3条第1項に基づく一般建設業の許可(許可番号:国土交通大臣許可(般-17)第21635号)を取得しておりますが、将来、何らかの理由により免許の取消し等があった場合、または更新時(有効期限:平成23年3月26日まで)に更新できなかった場合には、5百万円以上の工事は受注できないこととなります。

② The Offshore Companies Act 1990及び、The Offshore Insurance Act 1990

保証事業のキャプティブを行うSomething Re. Co., Ltd. は、マレーシアの監督官庁であるLABUAN OFFSHORE FINANCIAL SERVICES AUTHORITY (LOFSA) からThe Offshore Companies Act 1990及びThe Offshore Insurance Act 1990による規制を受けております。監督官庁へ免許手数料の支払いや会計報告の提出を行わない場合に、登録(Company No. LL02871)及び免許(Licensed Offshore Insurer - License No. IS200144)の取消しを受けることとなります。

③ 宅地建物取引業法

当社子会社の株式会社サムシングリアルネットは、宅地建物取引業者として宅地建物取引業法第3条に基づく宅地建物取引業者免許証(免許証番号:東京都知事(1)第86047号)の交付を受けております。現時点において、宅地建物取引業法に定められる業務の停止、免許の取消しまたは欠格事由に該当する事象は発生しておりませんが、将来何らかの理由により免許の取消し等があった場合、または更新時(有効期間:平成23年6月23日まで)に更新できなかった場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

これらの法的規制の変更があった場合には、新たに法的規制を遵守するために追加の支出及び人材確保が考えられるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を経営課題の1つとして認識しており、設立以来、企業体質強化のため、内部留保の充実を図り、配当を実施しておりませんでした。しかしながら、今後は経営成績及び財務状況等を勘案し、事業拡大による内部留保とのバランスを取りつつ、配当を実施していく方針であります。

(11) 新株予約権（ストック・オプション）の行使による株式価値希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、新株予約権を発行する方法によるストック・オプション制度を採用しており、平成17年7月20日開催の臨時株主総会において発行の承認を受け、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員及び監査役に対して新株予約権（ストック・オプション）を付与しております。

当該ストック・オプション制度は、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員等の士気や業績向上に対する意欲を高めるために有効な制度であると当社は認識しておりますが、当該新株予約権が行使されると発行済株式総数が増加して1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(12) 保証事業について

平成18年4月に施行された保険業法の改正や住宅瑕疵担保責任の制度化の検討を受けて、当社子会社の株式会社ジオ・インシュランス・リサーチが販売している地盤総合保証制度「THE LAND」の商品性が今後変わる可能性があります。

「THE LAND」の商品性が変わった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	501,439		526,826			719,492		
2. 受取手形及び 売掛金		650,055		843,532			933,952		
3. たな卸資産		1,736		209,396			97,062		
4. 繰延税金資産		26,156		29,897			24,452		
5. その他		54,464		144,563			55,806		
貸倒引当金		△7,551		△6,494			△11,164		
流動資産合計		1,226,300	70.1	1,747,723	74.8	521,422	1,819,601	77.4	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び構 築物		30,425		28,933			29,478		
(2) 機械装置及 び運搬具		277,508		342,046			283,870		
(3) その他		43,161	351,095	44,494	415,474	64,379	42,313	355,661	
2. 無形固定資産			49,278		44,802	△4,475		50,033	
3. 投資その他の 資産			124,614		132,305			128,662	
貸倒引当金			△2,017		△2,410			△2,564	
固定資産合計			522,971	29.9	590,172	25.2	67,200	531,793	22.6
資産合計			1,749,272	100.0	2,337,895	100.0	588,623	2,351,394	100.0
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金		188,624		252,880			315,312		
2. 短期借入金		—		242,000			90,000		
3. 一年内返済予 定の長期借入 金		245,701		236,520			237,874		
4. 未払金		127,177		76,106			86,064		
5. 賞与引当金		46,650		44,262			42,050		
6. 一年内償還予 定の社債		—		100,000			—		
7. その他		86,787		108,582			128,917		
流動負債合計		694,941	39.7	1,060,352	45.4	365,410	900,218	38.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
II 固定負債								
1. 社債		100,000		—			100,000	
2. 転換社債		18,000		—			—	
3. 長期借入金		516,366		397,411			468,611	
4. 繰延税金負債		6,910		3,919			5,012	
5. その他		7,768		4,929			6,349	
固定負債合計		649,045	37.1	406,259	17.3	△242,785	579,972	24.6
負債合計		1,343,986	76.8	1,466,611	62.7	122,624	1,480,191	62.9
(資本の部)								
I 資本金		140,200	8.0	—	—	△140,200	—	—
II 資本剰余金		104,772	6.0	—	—	△104,772	—	—
III 利益剰余金		158,668	9.1	—	—	△158,668	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		1,643	0.1	—	—	△1,643	—	—
資本合計		405,285	23.2	—	—	△405,285	—	—
負債及び資本合 計		1,749,272	100.0	—	—	△1,749,272	—	—
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	329,800	14.1	329,800	329,800	14.1
2. 資本剰余金		—	—	294,372	12.6	294,372	294,372	12.5
3. 利益剰余金		—	—	237,231	10.2	237,231	237,715	10.1
株主資本合計		—	—	861,404	36.9	861,404	861,887	36.7
II 評価・換算差額 等								
1. その他有価証 券評価差額金		—	—	1,955	0.1	1,955	2,049	0.1
評価・換算差額 等合計		—	—	1,955	0.1	1,955	2,049	0.1
III 少数株主持分		—	—	7,923	0.3	7,923	7,266	0.3
純資産合計		—	—	871,283	37.3	871,283	871,203	37.1
負債純資産合計		—	—	2,337,895	100.0	2,337,895	2,351,394	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※4		1,501,688	100.0		1,927,122	100.0	425,433		3,444,017	100.0	
II 売上原価			1,051,896	70.0		1,401,878	72.7	349,981		2,367,776	68.8	
売上総利益			449,791	30.0		525,243	27.3	75,451		1,076,240	31.2	
III 販売費及び一般 管理費	※1		408,213	27.2		518,607	26.9	110,394		914,961	26.5	
営業利益			41,578	2.8		6,635	0.3	△34,942		161,279	4.7	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			—			680				895		
2. 受取保険料			6,845			2,770				10,391		
3. 消費税等免税 益			2,252			—				3,972		
4. その他			2,246	11,344	0.7	2,915	6,366	0.4	△4,977	6,988	22,247	0.6
V 営業外費用												
1. 支払利息			10,031			12,001				21,329		
2. 社債発行費			1,650			—				1,650		
3. その他			209	11,890	0.8	1,447	13,449	0.7	1,558	21,480	44,460	1.3
経常利益又は 経常損失(△)			41,031	2.7		△446	△0.0	△41,478		139,066	4.0	
VI 特別利益												
1. 貸倒引当金戻 入益			3,894			2,699				—		
2. 訴訟和解金			—			4,000				—		
3. 保険解約返戻 金			—			—				21,795		
4. その他			50	3,944	0.3	547	7,246	0.3	3,302	—	21,795	0.6
VII 特別損失												
1. 固定資産除却 損	※2		270			171				1,360		
2. 前期損益修正 損	※3		—			—				2,279		
3. その他			—	270	0.0	23	194	0.0	△76	—	3,640	0.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益			44,705	3.0		6,605	0.3	△38,100		157,221	4.5	
法人税、住民 税及び事業税			21,000			12,902				54,694		
法人税等還付 加算金			△561			—				△561		
法人税等調整 額			△8,189	12,249	0.8	△6,470	6,431	0.3	△5,818	△8,680	45,452	1.3
少数株主利益			—			657	0.0	657		266	0.0	
中間(当期)純 利益又は中間 純損失(△)			32,456	2.2		△483	△0.0	△32,939		111,502	3.2	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			104,772
II 資本剰余金中間期末残高			104,772
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			126,212
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		32,456	32,456
III 利益剰余金中間期末残高			158,668

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	329,800	294,372	237,715	861,887	2,049	2,049	7,266	871,203
中間連結会計期間中の変動額								
中間純損失			△483	△483				△483
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					△94	△94	657	563
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			△483	△483	△94	△94	657	80
平成19年2月28日 残高 (千円)	329,800	294,372	237,231	861,404	1,955	1,955	7,923	871,283

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	140,200	104,772	126,212	371,185	1,006	1,006	—	372,191
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	189,600	189,600		379,200				379,200
当期純利益			111,502	111,502				111,502
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					1,042	1,042	7,266	8,308
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	189,600	189,600	111,502	490,702	1,042	1,042	7,266	499,011
平成18年8月31日 残高 (千円)	329,800	294,372	237,715	861,887	2,049	2,049	7,266	871,203

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		44,705	6,605		157,221
減価償却費		58,018	80,119		141,307
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△3,894	△4,824		265
賞与引当金の増加額		10,050	2,212		5,450
受取利息及び受取配 当金		△406	△698		△948
支払利息		10,031	12,001		21,329
固定資産除却損		270	171		1,360
売上債権の減少額(△ 増加額)		23,525	90,419		△260,371
たな卸資産の増加額		△94	△112,334		△95,420
仕入債務の増加額(△ 減少額)		△61,986	△62,431		64,701
その他		33,567	△62,873		804
小計		113,787	△51,629	△165,417	35,699
利息及び配当金の受 取額		406	698		948
利息の支払額		△10,083	△12,313		△24,803
法人税等の還付額		561	—		—
法人税等の支払額		△7,334	△40,788		△19,482
営業活動によるキャッ シュ・フロー		97,337	△104,032	△201,370	△7,638

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		21,402	△3,404		△7,208
定期預金の払戻による収入		—	3,600		35,007
有形固定資産の取得による支出		△215,802	△137,273		△287,350
無形固定資産の取得による支出		△3,445	△1,887		△11,504
投資有価証券の取得による支出		△364	△300		△711
その他		△21,523	△28,617		349
投資活動によるキャッシュ・フロー		△219,734	△167,883	51,851	△271,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増額		—	152,000		90,000
長期借入れによる収入		170,000	100,000		374,600
長期借入金の返済による支出		△136,822	△172,554		△397,004
社債の発行による収入		100,000	—		98,350
株式の発行による収入		—	—		348,910
その他		—	—		△569
財務活動によるキャッシュ・フロー		133,178	79,446	△53,732	514,287
IV 現金及び現金同等物の増減額		10,781	△192,469	△203,251	235,231
V 現金及び現金同等物の期首残高		406,349	641,580	235,231	406,349
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		417,131	449,110	31,979	641,580

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱サムシング ㈱ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re. Co., Ltd.	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱サムシング ㈱ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re. Co., Ltd. ㈱サムシング東海 ㈱サムシングリアルネット	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱サムシング ㈱ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re. Co., Ltd. ㈱サムシング東海 ㈱サムシングリアルネット 上記のうち、㈱サムシング東海および㈱サムシングリアルネットについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法を適用した会社はありません。	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法を適用した会社はありません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 原材料、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 原材料、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	_____	_____	<p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。	① ヘッジ会計の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ③ ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避 するために保有している借入金 の範囲内で実施する方針であり ます。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要 件を満たしているため、その有 効性の評価を省略しております。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表 作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方 式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価格の変動リスクについて僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヵ月 以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
_____	_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、863,936千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
_____	(中間連結損益計算書) 「受取利息」は前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「受取利息」の金額は401千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は255,441千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>① 信用状の担保差入 定期預金 60,000千円</p> <p>保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>② 根抵当権の設定 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は379,856千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>① 信用状の担保差入 定期預金 50,000千円</p> <p>保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>② 根抵当権の設定 担保資産 販売用不動産 180,000千円 (根抵当権)</p> <p>対応債務 短期借入金 180,000千円 根抵当権の極度額は、180,000千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は314,458千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>① 信用状の担保差入 定期預金 50,000千円</p> <p>保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>② 根抵当権の設定 担保資産 販売用不動産 90,000千円 (根抵当権)</p> <p>対応債務 短期借入金 90,000千円 根抵当権の極度額は、90,000千円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給与手当 173,113千円 賞与引当金繰入額 16,040千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※4 当社グループの地盤改良事業は、その性質上、当期(1月～3月)が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、連結会計年度の上半期の売上高を下半期の売上高が上回ることにより、経営成績に影響を及ぼす傾向があります。</p>	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給与手当 211,480千円 賞与引当金繰入額 20,630千円</p> <p>_____</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車輛運搬具 171千円</p> <p>_____</p> <p>※4 同左</p>	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給与手当 381,881千円 貸倒引当金繰入額 265千円 賞与引当金繰入額 29,371千円</p> <p>_____</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車輛運搬具 1,263千円 工具器具備品 97千円</p> <p>_____</p> <p>※3 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <p>過年度支払保険料 2,279千円</p> <p>_____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,880	—	—	7,880
合計	7,880	—	—	7,880

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会 計期間末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—
合計		—

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,840	5,040	—	7,880
合計	2,840	5,040	—	7,880

(注) 当連結会計年度増加株式数5,040株の内訳は以下のとおりであります。

- 平成18年2月3日 株式分割 2,840株
- 平成18年4月27日 転換社債の転換 200株
- 平成18年4月28日 新株予約権の権利行使 600株
- 平成18年6月29日 公募増資 1,200株
- 平成18年6月30日 転換社債の転換 200株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成16年度新株予約権(注)1	普通株式	300	300	600	—	—
	ストック・オプションとしての新株予約権(注)2	—	—	—	—	—	—
合計		—	300	300	600	—	—

(注)1. 当連結会計年度の増加は株式分割、減少は新株予約権の行使によるものであります。

2. スtock・オプションの内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4. 配当に関する事項

当期は配当を実施していないため、該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年2月28日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>501,439</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△84,308</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>417,131</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	501,439	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△84,308	現金及び現金同等物	417,131	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年2月28日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>526,826</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△77,716</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>449,110</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	526,826	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△77,716	現金及び現金同等物	449,110	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年8月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>719,492</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△77,911</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>641,580</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	719,492	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△77,911	現金及び現金同等物	641,580
現金及び預金勘定	501,439																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△84,308																			
現金及び現金同等物	417,131																			
現金及び預金勘定	526,826																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△77,716																			
現金及び現金同等物	449,110																			
現金及び預金勘定	719,492																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△77,911																			
現金及び現金同等物	641,580																			
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>_____</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>_____</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td>18,000</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	9,000	転換社債の転換による資本準備金増加額	9,000	転換による転換社債減少額	18,000												
転換社債の転換による資本金増加額	9,000																			
転換社債の転換による資本準備金増加額	9,000																			
転換による転換社債減少額	18,000																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>579,517</td> <td>351,434</td> <td>228,083</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>69,411</td> <td>39,618</td> <td>29,793</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,515</td> <td>4,220</td> <td>2,294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>655,443</td> <td>395,272</td> <td>260,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	579,517	351,434	228,083	有形固定資産「その他」	69,411	39,618	29,793	無形固定資産	6,515	4,220	2,294	合計	655,443	395,272	260,170	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>507,918</td> <td>375,035</td> <td>132,883</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>64,858</td> <td>45,878</td> <td>18,980</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,515</td> <td>5,367</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>579,292</td> <td>426,281</td> <td>153,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	507,918	375,035	132,883	有形固定資産「その他」	64,858	45,878	18,980	無形固定資産	6,515	5,367	1,147	合計	579,292	426,281	153,010	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>576,409</td> <td>395,287</td> <td>181,121</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>69,411</td> <td>46,123</td> <td>23,287</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,515</td> <td>4,871</td> <td>1,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652,336</td> <td>446,283</td> <td>206,052</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	576,409	395,287	181,121	有形固定資産「その他」	69,411	46,123	23,287	無形固定資産	6,515	4,871	1,643	合計	652,336	446,283	206,052
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	579,517	351,434	228,083																																																											
有形固定資産「その他」	69,411	39,618	29,793																																																											
無形固定資産	6,515	4,220	2,294																																																											
合計	655,443	395,272	260,170																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	507,918	375,035	132,883																																																											
有形固定資産「その他」	64,858	45,878	18,980																																																											
無形固定資産	6,515	5,367	1,147																																																											
合計	579,292	426,281	153,010																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	576,409	395,287	181,121																																																											
有形固定資産「その他」	69,411	46,123	23,287																																																											
無形固定資産	6,515	4,871	1,643																																																											
合計	652,336	446,283	206,052																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 125,173千円 1年超 159,444千円 合計 284,617千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 88,925千円 1年超 78,414千円 合計 167,339千円 上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。 1年内 15,497千円 1年超 49,676千円 合計 65,174千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 110,726千円 1年超 114,715千円 合計 225,442千円 上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。 1年内 13,904千円 1年超 51,322千円 合計 65,227千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 70,320千円 減価償却費相当額 64,053千円 支払利息相当額 6,417千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,645千円 減価償却費相当額 54,528千円 支払利息相当額 3,433千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 132,594千円 減価償却費相当額 120,889千円 支払利息相当額 10,790千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. 貸手側	2. 貸手側 転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。 1年内 19,800千円 1年超 61,600千円 合計 81,400千円 (注)上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	2. 貸手側 転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。 1年内 16,800千円 1年超 59,500千円 合計 76,300千円 (注)上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,236	6,073	2,836
合計	3,236	6,073	2,836

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	6,100

当中間連結会計期間末 (平成19年 2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,348	6,725	3,377
合計	3,348	6,725	3,377

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	6,100

前連結会計年度末 (平成18年 8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,583	7,122	3,538
合計	3,583	7,122	3,538

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	6,100

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利キャップ取引 買建	140,000	794	439

- (注) 1. 金利キャップ取引の契約額は、想定元本を記載しております。
2. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年 2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利キャップ取引 買建	140,000	280	△108
金利	金利スワップ取引 買建	50,000	△710	△710

- (注) 1. 金利キャップ取引及び金利スワップ取引の契約額は、想定元本を記載しております。
2. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成18年 8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利キャップ取引 買建	140,000	389	33

- (注) 1. 金利キャップ取引の契約額は、想定元本を記載しております。
2. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプション等はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 4名 当社使用人 4人 当社子会社の使用人 3名 顧問 1名	当社役員 1名 当社使用人 3名 当社子会社の使用人 28名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 150株	普通株式 150株
付与日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利確定条件	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。
対象勤務期間	自 平成17年7月20日 至 平成19年7月21日	自 平成18年3月16日 至 平成19年7月21日
権利行使期間	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日
権利行使価格(円)	57,500	57,500
付与日における公正な評価単価	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年2月3日付で普通株式1株を2株に分割しております。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	150	—
付与	—	150
失効	—	4
権利確定	—	—
未確定残	150	146
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利行使価格 (円)	57,500	57,500
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(セグメント情報関係)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,424,143	74,044	3,500	1,501,688	—	1,501,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	146,099	146,099	(146,099)	—
計	1,424,143	74,044	149,600	1,647,788	(146,099)	1,501,688
営業費用	1,434,315	62,365	71,969	1,568,650	(108,539)	1,460,110
営業利益	(10,172)	11,679	77,631	79,138	(37,560)	41,578

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事等
保証事業	住宅地盤保証
その他の事業	地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は34,710千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,807,210	114,771	5,139	1,927,122	—	1,927,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,423	—	223,685	229,108	(229,108)	—
計	1,812,633	114,771	228,825	2,156,230	(229,108)	1,927,122
営業費用	1,817,109	85,248	133,093	2,035,451	(114,965)	1,920,486
営業利益	(4,475)	29,523	95,731	120,778	(114,143)	6,635

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事等
保証事業	住宅地盤保証
その他の事業	地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売、不動産の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は33,925千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	地盤改良事業 （千円）	保証事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,237,699	162,393	43,924	3,444,017	—	3,444,017
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,000	—	290,621	298,621	(298,621)	—
計	3,245,699	162,393	334,545	3,742,638	(298,621)	3,444,017
営業費用	3,159,535	119,975	232,178	3,511,689	(228,951)	3,282,737
営業利益	86,164	42,418	102,367	230,949	(69,670)	161,279

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事等
保証事業	住宅地盤保証
その他の事業	地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売、不動産の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は67,720千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																
1株当たり純資産額 71,353.03円 1株当たり中間純利益 金額 5,714.10円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 5,363.26円	1株当たり純資産額 110,569.01円 1株当たり中間純損失 金額 61.35円	1株当たり純資産額 109,376.61円 1株当たり当期純利益 金額 17,979.50円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 16,715.34円																
<p>当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p>																
<table border="1" data-bbox="167 748 558 1072"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>65,526.74円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>27,252.89円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>24,246.91円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	65,526.74円	1株当たり当期純利益金額	27,252.89円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24,246.91円		<table border="1" data-bbox="1032 748 1425 1072"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>65,526.74円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>27,252.89円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>24,246.91円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	65,526.74円	1株当たり当期純利益金額	27,252.89円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24,246.91円
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	65,526.74円																	
1株当たり当期純利益金額	27,252.89円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24,246.91円																	
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	65,526.74円																	
1株当たり当期純利益金額	27,252.89円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24,246.91円																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)	32,456	△483	111,502
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)	32,456	△483	111,502
普通株式の期中平均株式数(株)	5,680	7,880	6,202
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
支払利息(税額相当額控除後)	263	—	206
中間(当期)純利益調整額(千円)	263	—	206
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
転換社債	200	—	296
新株予約権	—	—	186
普通株式増加数	200	—	481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数375個)	新株予約権1種類(新株予約権の数284個)	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>1. 当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年 7月20日開催の臨時株主総会の特別決議及び平成18年 3月16日開催の取締役会においてストック・オプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年 3月16日付で発行しております。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 75個</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 150株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 115,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 115,000円 資本組入額 57,500円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年 7月21日から平成27年 7月20日</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り、ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権を行使することができません。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>③ その他の条件については、平成17年9月20日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。</p>		